

論說研究

所得概念の吟味

伊藤久秋

一、通俗の所得概念、その分析

會て經濟學者間に盛んなる論争の題目となり、終に満足すべき解決に到達せずして殘存するものに所得の概念がある。私は今此古き論題を拾ひ來つて、これをめぐる若干の争點に觸れ、その間私自身の考を披瀝したいと思ふ。

凡そ學問上の定義を樹つるにあたりては、(一)これが科學的分析の爲に役立つこと、(二)普通の觀念と無用に隔離せざることの二つの標準を眼中に置くべきことは、アーウィング・ギッサーが特に此所得概念を論ずるに當つて注意せる通りである。然らば所得は普通の用語として如何なる意味を傳へてゐるか。我々が或人の所得百圓なりと云ふ時、我々は彼が一定期間例へば一ヶ月の間に自由に使用して彼の生計を立て得べき金額百圓なりと云ふ意

味をあらはしてゐる。此普通の觀念の中に含まるゝ内容を分析すれば次の如くなる。

所得は(一)或人に歸着する或物なること、(二)一定期間に關係あること、(三)新たに加はり來り、從て自由に使用し得べき或物なること、(四)生計を立つる(或は生活を爲す)手段たること、(五)或金額なること。

右の如き普通の觀念を學問上の使用に堪へるが如く加工することが我々の職務である。第一及第二の點に關しては特に疑を見ない。たゞ所得の取得者は或自然人たるを要しない、法人にも之れを擴充し得る。併し所得を云へば或自然人(又は家族)を歸屬者として考へるのが普通であつて、この事は第四の點に關連する。併し學問上に於ては、凡て經濟主體を所得の取得者とするこゝが出来ゐる。兎に角所得は或主體を本位として見る場合に生ずる概念たる點に於て、獨逸學者の所謂 *Erlös* (收益) を區別される。收益は財産、事業等の財源を本位として一定期間内にこれより生ずる成果である。⁽²⁾ 獨逸學者が此區別を爲すのは、*Einkommen* (所得) が、その言葉の構成上、『入り來る或物』を意味するに對して *Erlös* (收益) は、『出で來る或物』を意味するからである。⁽³⁾

所得は一定の期間に關係する點に於て、一定の時點に於ける經濟主體の經濟的地位を示すべき財産を區別される。その期間の定め方は一定しないが普通は一年を以て最長とする。

(2) Philippovich. Grundriss, 1. Bd. § 102 Roscher, Grundlagen, § 144.

(3) Neumann, Grundlagen d. Volkswirtschaftslehre, Tübingen 1889, S. 203.

二、所得の實體、形態

所得概念に關する爭は主として第三、第四及第五の三點に關してゐる。私は以下此點を中心として論を進める積りであるが、先づ便宜上第五の點を考察する。すなはち所得は貨幣額たるを要するや、又は金額であらはざるゝの必要ありやの問題である。普通所得を云へば貨幣額を聯想する。これ今日の貨幣經濟時代に於て所得は原則として先づ貨幣の形ををみるからであるが、勿論我々の欲するものは貨幣それ自身にあらざることは明であるから、所得は貨幣額たるを要せず、否寧ろ貨幣額は一の代表物に過ぎずして、所得は他の財を其構成部分とするこゝも同じく明瞭な事である。農夫が自らの食用に當つる穀物は、市場より買ひ來る肉類と共に彼の所得の一部分である。又所得は必しも貨幣額を以てあらはさるゝ要もない。財それ自身所得なりとして支障なかるべきである。たゞ所得たる財は所謂經濟財たるを要する、即ち自由財は所得の構成部分たるを得ない、これ自由財は犠牲を拂はずして獲得せらるゝもの、従てこれを所得とせば所得は常に自由任意に膨脹し得るものゝなつて、何等の意味を有せざるに至るからである。

次に茲に云ふ經濟財には他人の勞務、及他人の物の用益も含むべきである。蓋し此等のものは貨幣價值を有するものとして取引せらるゝからである。他人が我の爲に提供する

勞働、我が使用せる他人の物(家器具等)の、用益は私の所得に算入される。尤も之れが爲に對價(賃銀、家賃等)を必要とする場合には、我が所得(貨幣額)を以てこれ等の財勞務(用益)を買ひたり云ふのが常であるが、貨幣を單なる代表物として、其背後を見れば右の如く云はなくてはならない。

自己が使用(消費)せる自己の勞働も或は所得の中に入るべきやの疑がある。女中を使用せずして自ら一家の勞役に従事する主婦の勞働は彼女の所得なりや。世人が此場合主婦の勞働を拂はずして濟みたる女中の給料を以て評價するここには多少の理由はある。併しこれを所得に算入する時には甚だ奇妙なる結果に到達する。失業中の勞働者が自己住宅の修繕に従事する場合、彼の所得は失業前と變化なきものであるか。教師が低脳なる自己の息子に算術を教授する時彼の所得は家庭教師の給料だけ増加したり云ふべきであるか。果して然らば息子の低脳が度合を進むるに従つて彼の所得は増加し行く云ふべきであるか。——普通の用語に於ける所得は決してかゝる事を意味しては居らない。學問も亦此點に異説を立つべき十分の理由をもたない。

次に自己が使用(消費)せる自己所有物の用益は所得であるか。この問題を取扱ふに當つて米國のアーウィン・グー・フィシャー Irving Fisher の主張する所得は用益なり云ふ學説を考慮して見るのが便宜である。此學説はフィシャーが既に一八九七年 *Economic Journal* (十二月號) に發

表し一九〇六年其著The Nature of Capital and Income に於て敷衍し最近も亦固持力説してゐる學説である。(Die Wirtschaftstheorie der Gegenwart, III Bd. Wien 1928 登載論文 Der Einkommensbegriff im Lichte der Erfahrung)

フィシャーは所得を解して物の用益(services, Nutzleistungen)とする。彼は學者が一般に物ミ用益(commodities and services)を所得の中に共に包括するミを「異質的結合」[heterogeneous combination]として排斥し、この主張に到達するのである。⁽⁴⁾『我々の見解によるミ唯一の眞實の方法は所得を統一的に住宅の其所有者に與へる用益住居用ミとしての用益又は他に貸して得る家賃ピアノの用益音樂食物の用益滋養ミ見又同じ統一さを以て所得の範疇より住宅ピアノ及び食物すら之を排除することである。これ等のものは資本であつて所得ではない、我々がかゝる具體的の富を所得の中に入れる瞬間我々は資本ミ所得ミを混同するに至る。新購入或は新建築の家屋は所得の一分子にはあらずして資本の一分子である。所得は後に家屋が所有者に與へる用益——年々それが與へる所の住居或は其所有者に貨幣賃料を齎すこと——ミしてあらはれる。同様に新しく買入れたるピアノやパンの塊は所得ではなく資本である。所得は後にピアノの音樂及滋養ミしてあらはれる。』⁽⁵⁾

此フィシャーの説に對して第一に難すべきことはそれが普通の觀念ミ無益に隔離してゐることである。前述の如く彼自身所得の定義を爲すには他の定義の場合ミ同様に(一)科學

(4) The Nature of Capital and Income, p. 105.

(5) ibid., p. 106.

的分析の爲に役立つこと、(二)それが普通の本能的慣用と調和することの二つを以て試金石とみなすべきことを云ひながら(す103)彼の所得概念は先づ此第二の試金石に於て失敗するものではないか。農夫が地中より掘り出す山芋は彼の所得にあらずして、しろゝ汁の漸次彼の食道に落下し行くにつれ彼は『所得』を得るものであり、ピアノの前に坐する『資本』家たる令嬢はその奏し出すベートーベンの曲と共に音樂でふ『所得』を萬堂の人々に分ち與へるものであらうか。これ我々の通念とあまりにも反する事ではないか。勿論彼が近作に云へる如く、世人の用法は不定であつて矛盾に満ち、これと學問上の定義を完全に一致せしむることは問題でない。從て科學的分析に適するや否やが第一に考慮さるべきことには異議はない。然らば彼は如何なる理由によつて此通念に反する説を立つるに至つたのであるか。

前述の如く彼は所得の中に物と用益(commodities and services)を入れたることを『異質的結合』として排斥する。曰く『一は具體的富であり、他は此富の抽象的使用である。こゝに等質性(homogeneity)を齎す爲には、我々は全く用益を除き『所得』を具體物に限るか、或は全く物を除いて此言葉を全然用益に限るかすることが出来る。本書に於て提出する解決は後者である。——前者は全く採ることが出来ない、從て本能的に棄てられてゐる。現に採らるゝ方法は此何れの方法にもよらずして、或物自體と他の物の用益を含む、時には物自體と其物の

用益ミを共に含むミ云ふ折衷的の間に合せであつた。所得に含まるゝ物は普通、食物、燃料、衣服等恒久性少き種類の物であつて、用益を所得の中に入れらるゝ物は住宅の如き恒久性大なる道具(instruments)である。中間の性質をもつ専家具、樂器の場合には一定の法則が認められなかつたやうである。——かゝる任意に選ばれた分子を寄せ集めたものが統一した信用するに足る論理的なる所得理論を供給し得ないのは明である。』¹⁰⁶

フィシャーの此反對説は二つの點に向けられてゐる。一は、物ミ用益ミを共に含むは、異質的結合であつて、その何れかに局限すべしミ云ふこと。二は、所得に含むべきは、物なるか用益なるか、これについて一定の標準なしミ云ふことである。

今此二點に關してフィシャーの説を検するに、第一に彼が物(commodities)の用益(services)とは異質であるミ云ふのは、前者は具體物であり後者は抽象物であるミ云ふ理由からであるが、この故に併し此兩者は同一に取扱ふべからざるものミ考へるのは誤である。具體物抽象物ミ云ふ點から見れば、それは異質であるが、共に貨幣價值を有すミ云ふ點から見れば等質である。學者が物ミ用益ミを所得の中に含めるのは、此見地からではないか。故にフィシャーの如く所得は物か用益か、その何れかに局限すべしミ云ふ必要は毫も存在しない。

第二の點に關しては我等も亦フィシャーミ共に通説に異議を唱へたい。併しフィシャーミは違つた異議である。フィシャーが此點に關して持つ疑問は、自己が使用しつゝある自己所

有の住宅の用益は、これを所得に入れ、パンの用益は何故に之を所得に入れざるかを中心とする。我等の疑問も亦こゝに出發し、而もフィシャーは異なる結論に達する。

自己住宅の用益を所得に入るゝ説は廣く行はれてゐる。既にヘルマンは曰く『例へば住宅は其所有者に常に享受し得る自然的所得として居住の可能性を與へる』⁽⁸⁾。最近ウインクラー(Winkler)の説も同様である。⁽⁹⁾ 同一の考へをもつ米國の學者キング(King)は次の如く説明する。

『若し人が三千弗を貯蓄したりせせば彼は住宅を買ふか又はこれを事務所に投資してそれより得る所得を以て住宅の家賃を拂ふか、何れかを選ぶことが出来る。何れの場合に於ても結局の結果は大體同じである。すなはちその三千弗が所有者自身の住む住宅を提供したる場合には、その家の用益(Use)は貨幣價值をもつてゐるからそれは貨幣所得の一形態と認めねばならない』⁽¹⁰⁾

然らば自己住宅の用益を所得に入れるとして、何故に同じ論法をその他の消費財に及ぼさざるやとの、フィシャー及び我々の疑問は如何に解決すべきか。同じ著者キングは答へて云ふ、『多くの些細なる消費財に於ては使用し得る壽命は甚だ短くして、提供さるゝ用益の價值は單位たる一定期間に於ける減價額を超過すること甚だ少なく、從て純貨幣所得は問題とならない大きさとなる。從て吾人は普通、手許にある衣服や食料品の價格に對する利

(8) Hermann, Staatswirtschaftliche Untersuchungen, 1832 §303.

(9) Handwörterbuch d. Staatswissenschaften, 4. Aufl. Art. „Einkommen.“ S. 371.

(10) King, The Wealth and Income of the People of the United States, New York 1915, p. 110.

子を個々家族の貨幣所得の一部分として含めないものである』⁽¹¹⁾。更に彼は兩者の相違を以て次の事を述べてゐる。家屋の場合には多くの人はこれを投資と考へ、これを賣却するの可能性が通常重大な考慮點とされる、約言すれば、住宅に對して支拂はるゝ金額は半企業的性質の投資であるが、之に反し家庭に於て使ふべき書棚やカーベットの買手は其實却價格を眞面目に考へることは稀である、更に大部分の人は住宅を所有せずして借家にゐるが、家具や身廻り品を借入れて生活せる者は僅小である。『故に家屋の如き非常に恒久的なる消費財の提供する用益の純價格は之を貨幣所得に入れ、同時に家具、食物、衣服の如き恒久性少き物は之を排除するを可とすべき多くの理由がある』⁽¹²⁾。

併し此キングの説は『甚だしき恒久性』『半企業的性質』と云ふが如き漠然、何等の把握點を與へざる觀念を中心とする以上、何等我々を承服せしむるに足らない。フィシャーが亦かゝる説明に服せざるは當然である⁽¹³⁾。併しこの故にフィシャーの云ふ如く、他の物も家屋と同様に取扱ひ、從て所得は凡て用益なりと解すべしと云ふ結論には達しない。我々は寧ろ自己の居住せる自己所有住宅の用益をば所得に算入することが混亂の源であると考へるものである。

抑、自己所有住宅の用益を所得に算入するのは前述キングの説明によりて推知さるゝ如く、或者が貯金を引出して自ら住むべき住宅を買入れたる場合には貯金より得つゝありた

(11) pp. 111—112.

(12) Fisher p. 107.

る利子(所得)を失ふも家屋の用益を得るに至つて彼の經濟的地位は同一と見得べく、從て家屋の用益も所得と見るを至當とす云ふ論理的徑路によるものであらう。前に云へる女中の代りに自ら働く家婦の勞働をも所得とすべし云ふ論法と揆を一にす云へる。併し我々を以て之を見れば、かゝる論法の根底に存在する所得の大小を以て經濟的地位を反映すべきもの、經濟的地位の強弱は所得の大小を以てあらはすべきものとする要求が根本に於て過つて居る。人の經濟的地位を見るには所得の大小と同時に消費之れが爲の支出とを比較考慮しなければならない。貯金を以て住宅を買ひたる者は之によつて所得を減じたるも、これと同時に彼は家屋を『消費』しつゝ、これに對して對價を拂はない云ふ強味を如へたのである。これあるが故に彼の經濟的地位は貯金利子を以て家賃の支拂を爲しつゝありたる從來に比し劣る所はないのである。——經濟的地位同一なるべきが故に所得も同一なるべし、從て住宅の用益も所得とすべしとする必要を見出さない。加之、所得に自由財又は其用益を入れないのは學者間に異論あるべき筈もないが、我々が自由財を如何なる範圍に有するやは我々の經濟的地位に至大の關係をもつものである。極端なる場合を例にすれば、南洋の土人に於て林間の果實は自由財であらう。經濟財より成る彼等の所得は恐らく僅少であらう。併しかの自由財は彼等の經濟的地位を強むるのである。自由財が彼等の富を構成す云ふのではない。かの自由財あるが故に、彼等の僅少なる所得が

豊富なる他の財(經濟財)を供給し得るに云ふのである。北國と南國の氣候の差は之と類似の場合を生む。又文化的施設についても同様である。例へば獨逸人は進歩せる公衆衛生の設備を享受しつゝ、個人の支出する保健衛生費は比較的少ない。之に反し日本人は不完全なる道路と下水に苦しんで個人的保健衛生費は比較的に多い。故に同一の所得額をもつとも、日本人獨逸人の經濟的地位は同一に云へない。同一國內に於ても大都市と小都市と、田舎と都會と、都會の中央と場末との間には、程度こそ少なけれ、此種の相違は存在するのである。而も此等の公共道路や下水設備の用益を所得に算入するの企を聞かずして、

(註一) 獨り自家用家屋の用益を所得に入るべしと云ふは了解に苦しむ。況んや之を所得に算入する時何故に自動車の用益は之を所得に入れざるやの難問に遭遇するをや。

勿論或目的例へば家計調査の爲、人々の所得と支出とを互に比較する必要ある時、自己家に居住する者の所得を、それ相應に引上げ算定し、他方家賃に相當する支出を計上せしむるが如き方法は便宜の處置として認むべきであるが、かゝる慣行は何等所得の本質に影響を及ぼすべきことではない。又所得税を課する上の公平の爲、同様の事を命する場合も然りである。課税の公平の爲には、借家に住む者の所得を家賃だけ少なく算定するに由ても同様に目的を達し得る。(註二)

(註一) 蓋し我等は之を自由財として享有しつゝある。租税を以て之が對價と見るのは當らない。ヘルマンは之を國民所得

に算入す。(Hermann, *ibid.*, S. 307)

(註二) ノイマンは早く此事を論じ、自家用住宅の用益を所得に算入するは單なる課税上の技術的理由によるとして、學問の之に従ふべからざることを云つてゐる。(Neumann, *Grundlagen der Volkswirtschaftslehre*, Tübingen 1889, SS. 228—229) 最近ホピッツも亦、これ單なる課税上の便宜に出ることを云つてゐる。(Hopitz, Art. 4, Einkommensteuer “Handw. d. Staatsw. 4, Aufl. S. 408) ヲグナーは之を所得に入れる。(Wagner, *Grundlegung d. pol. Oekonomie*, I, (1. Halbb.) SS. 406—407)

かくて我々はフィシャーと異り自家用家屋の用益は所得とせず、況んやピアノ、衣服、食物の用益は所得にあらず。家屋、ピアノ、衣服、食物それ自身が所得なりとするのである。

最後に附言する。所得を實物的に、すなはち財として見ることは、自然經濟的生活者の所得を逸せざる爲、又貨幣の形によらざる收入(贈與品等)をも包括する爲必要であるのみならず、所得を單に名義的のものとなさざる爲に必要であるが、今日の貨幣經濟時代に於ては所得は原則として一應貨幣の形ををるのみならず、その貨幣が實物財の形に變はるに長期間を経るこゝがある(貯蓄の場合)爲に、所得は貨幣額として見るこゝが便宜にして且つ、多くの場合必要になつて来る。加之、かの實物的所得も今日は之を貨幣額を以てあらはすこゝ容易であるから、要するに所得は一定の貨幣額なりとするこゝが許されるこゝになる。併しこれによつて我々の得るものは名義的所得(nominal income; Nominalinkommen)である。蓋し

貨幣には不幸にして價值購買力⁽¹⁾の變動がある。故に我々は此名義的所得⁽²⁾或は貨幣所得に物價の變動を考慮して實質所得(real income; Realeinkommen)を算定し、所得の比較を爲す場合に用ふる。併し實質所得は單に名義的所得に加工を施したものに過ぎざるが故に、所得は矢張り貨幣價值の一定額をなし得るのである。(註一)

所得は貨幣價值の一定額なるが故に財それ自身に於ける物理的化學的の何等の變化にも基かずして價值が増加したる場合にも、その増加分は所得となる。勿論消費財はその本來の運命たる最後の消費を待ちつゝある以上、此價值増加を経験しても、それによつて所得を生むことはないが、生産財例へば土地の分賣を爲す土地會社の所有地が増價したる時或は或人の所有株券の相場が騰貴したる時その増價額は所得とすべきである。或はこれ資本の増加にして所得と計算すべきにあらずと云ふ人があるであらうが、この場合は増價額は所得として取入れられ、更にこれが投資されたるものを見るが至當である。蓋し所得の増加なくして自己所有の資本が増加するものと考へ得ないからである。或は又かゝる實現されざる價值増加を所得とするには異論があるであらう、併しこれは銀行預金の利子が預金者の手に渡されずして直ちに帳簿上元本に繰入れられるのと同様本質的に變りはない。たゞ問題は株券の相場の如きは極めて變動性に富むもので、一旦騰貴したる相場がつまで存続するや不安なる點に關するも、これは又銀行が場合により甚だ不安なる本質

的に區別出来ることではない。(註二)

繰返し云ふ、かゝる價值増加が所得となるは生産財或は生産財産についてのみである。

床の間の骨董品の價格が騰貴しても、それは何等所得となり得ない。蓋し消費財本來の運命、消費の過程中に存在するからである。併しこの骨董品を賣却したる場合には、買入値を超過する部分は所得となる。蓋し此場合は、消費の過程が中斷され、主體は之を外部に賣るものであつて、而も主體は買入値以上の餘剩を得てゐる。此場合買入値は、主體が今後即ち賣却せずしてこれを所持して受くべき満足利用の最大貨幣價值表現と見るべきものである。(勿論實際の彼の満足は、これより大小あるであらうが、我々は所謂心的所得——(註二)参照——の概念を構成せんとするものでないから、これを考慮することは出来ない)故に此賣却に當つて彼の提供する犠牲(費用)は此買入値を以て最大限とする。故にこれ以上の超過額は彼の所得である。(實際彼は既に一定期間この財を消費、享樂)しつゝあつたのであるから、所得はこれより大なりと云ひ得る筈であるが、この心的要素を貨幣價值にあらはすことは出来ない——これに反して——問題が關連する故に附言するが——我々が消費財例へば家具、書籍等を古物商に買入値以下で賣却する場合の手取金は所得ではない。此場合も矢張り消費過程の中斷であるが、手取金は、我々が今後此等の消費財を所持して(即ち賣却せずして)得るべき満足(利用)の貨幣價值表現と見るべきもので、従て、今後此利用を與ふべき物的消

費財が單に貨幣化されたに置かないのである。(勿論此場合も我々は或心的餘剰を得るであらうが、併しこれを考慮することは出来ない)

(註一) 實質所得と實物所得(Natural Einkommen)とは異なる。後者は貨幣所得(Geldeinkommen)と對照され、現物(品物)による所得である。名義的所得と實質所得とが對照される。貨幣所得は名義所得と同意義に用ひらるゝことが多い。嚴密に云へば區別すべきものである。實質所得と實物所得と屢々混同される。キングは實質所得を心的所得(psychic income、財の消費による満足(總量)と同意義に用ひ(The Wealth and Income, p. 114)我々の云ふ實質所得を『購買力に於ける所得』(Income in purchasing power)と名付ける。(p. 113)我々は舊來の名稱と意義を尊重し、たゞこれに科學的嚴密を加へるのみ。

(註二) 價值變動を所得發生の原因とするに對しては賛否兩論がある。例へばキングは之に賛し、(Das Einkommen der Vereinigten Staaten etc, in „Wirtschaftstheorie der Gegenwart“, III, S. 319)フイシャーは反對の見解なる。(Der Einkommensbegriff etc, in demselben Werke, S. 27-)

三、所得源の保持、費用の控除に就て

所得は新たに加はり來れるものであつて、從て取得者が自由に使用し得るものである。云ふこゝが普通世人の所得觀念の中に見出さるゝこゝは既に述べた。學者の定義も當然にこれによつて影響された。

所得は新來物であり、増加物である。これが爲に所得は、これを生むべき元本(資本)と區別される。元本それ自身は所得にならない。元本の生み出したる新らしきものが所得であ

る。獨逸學界に大なる影響を與へたるヘルマン及びシュモラーの所得概念には、此事があらはされてゐる。

ヘルマンは其著『國家經濟的研究』に於て所得を定義し、『或者の基本財産を毀損することなく一定期間に新たに流入し來る所の從て此人が隨意に使用し得る所の經濟財或は交換財の總量なり』とした。⁽¹³⁾シュモラーは大體ヘルマンの解釋をとり、所得とは或者が其財産に食ひ入ることなく、自己及家族の爲、彼の精神的・肉體的慾望の爲、彼の享樂及目的の爲、約言すれば彼の人格の向上の爲一定期間に使用し得る資料の總量なりとした。⁽¹⁴⁾

ヘルマンの定義によつて從來の——而してロツシャーのなほ踏襲せる(註)——純所得總所得の區別は棄てられ、所得は所謂純所得に限らるゝに至つた事は一進歩である。蓋し總所得なるものは、自由に用ひ得べき生計の手段を解せらるゝ所得本來の意義にもとるからである。

(註)『例へば一年の總所得は經濟が其年の間に新たに生産せし全體の財より成る。純所得は總所得中生産費を差引て残る所の部分從て基本財産を毀傷せずして消費し得る部分である』(Roscher, Grundlagen der Nationalökonomie, § 145)

其後の學者も大體に於て所得を此意味に解す。例へば最近ウンクラーの掲ぐる定義には『一經濟期間中所要の費用を差引て眞實の收入(wirkliche Einnahme)として或者に流入する經濟價值の總量』とし、『所要の費用を差引き』『眞實の收入』なる言葉に此意味を示してゐる。⁽¹⁵⁾

(13) Hermann, Staatswirtschaftliche Untersuchungen. 1832 S. 299. (1924第三版を用ふ)

(14) Wagner, Grundlegung, 1. Teil, 1. S. 406. による

(15) Handwörterbuch d. Staatswissenschaften 4. Aufl. Art. „Einkommen“ (Winkler)

我等も亦之に賛する。併しその所謂『基本財産を毀損せずして』又は『費用を差引き』云ふは如何なる意味に解すべきであるか。すなはち差引くべき項目は如何なるものごすべきであるか。我等をして云はしむれば、所得源たる生産財産を保持するに要する費用所得獲得に要したる費用のみに之を限るべきである。すなはち毀損すべからざる財産云ふは生産財産ご解すべきである。故に商人の所得は、その總收入より商品原價は勿論借入資本に對する利子、事務所の修繕費、商品及設備の減價償却費、使用人俸給、税金等を差引き算出さるべきは疑を入れない。又何等かの損失、例へば事務所の倒壊、所有船の沈没等が発生せし時は、此損失を控除すべきは明である。蓋し、これに由て始めて商人の所得源は毀損を被らないからである。地主、家主等の所得は、土地又は家屋購入資金ごして借入れたる借入金、の利子、家屋修繕費、地租、家屋税等を差引き計算さるべきである。土地の賣却を目的とする土地會社の場合には、地價の下落は之を損失ごしなければならぬ。併し此損失は未だ實現せざる損失なるが故に、他日これが實現したる時、即ち土地を賣却して現に損失を蒙りたる時、控除するも支障なきが如し、併しこれは所得計算の記帳上の問題であつて、これが控除項目に屬すること、は、他方地價増加が所得構成の項目たるご共に、所得の本質上承認すべきことである。

毀損すべからざるは生産財産に限るが故に、生計上の借用金の利子の如きは控除すべき

項目ではない。

更に繰返して云へば、所得の計算に於て控除すべきは所得源たる生産財産を保持するに要する費用及び所得獲得に要する費用である。故に勞働所得(勤勞所得)の場合に於て、勞働者(精神的肉體的勞働を含む)が支出する整服の費用、仕事場に至る交通費特別の習練を要したる時は其費用を控除すべきことは疑を容れないが、此場合問題となるは所得源たる勞働力を保持するの費用すなはち勞働者の生活費其家族の養育費を差引くべきかである。

此問題は消極的に解するを至當とする。蓋し所得は人(主體)を本位とする概念であり、又人の生活の手段とする所に概念構成の一つの把捉點を置くべきものと我々は解するが故である。果して然らば勞働者が自己及家族の生活の手段たる所得を算出するに當つて自己及家族の生活の手段を差引くが如きは意味をなさないことは明である。若し此差引を爲すに於ては賃銀勞働者の大部分は何等の所得を有せざることならう。財政學者の中には所得稅賦課の立場より此點に異説を抱く人がある。例へばウォルター・ロッツ (Walter Loetz) は曰く

『勞働所得の生産費は無條件に勞働者及其家族の生活費である。更に又勞働不能の場合に對する積立金であり、失業の場合に對する積立金(終身官たる役人でない限り)である。のみならず教育費修業費に對する利子及償却費、遺族に對する扶助金、埋葬費、退職年金制度の

存在せざる場合には不生産老年期に對する積立金、勞働材料及作業場の調達に要したる資金、雇主が之を供給せざる場合最後に作業所往復の交通費を加算すべきである。此點に關して法律が家計費其他の差引を爲さざるは、凡ての生産費をその收入より差引得る納税義務者に對比し一つの不備を意味する』(16)

併し家計費の控除をなさざるは法律が何等か不當なる所得概念に立脚するが故ではない。勞働者の不利益は、家計費を差引かすして所得の計算を爲さるゝ所に在るにあらずして、その所得源が人格に離れて存在し得ざる勞働力そのものなること、而てその勞働力は財産と異なり如何なる方法をもつても補充し得ざる衰減を示すこと、及び勞働力と人格との不可離的結合より生ずるあらゆる不利益に外ならない。(賃銀勞働者の原則的貧乏より來る經濟上の不利を度外視す) 故に所得税賦課の場合に於ては、此等の事を眼中に置ける社會政策的取扱が問題となる。斷じて何等かの所得概念の修正ではない。(註)

(註) 勞働賃銀よりの控除に就ては既にヘルマンが論じてゐる。彼は國家全體の立場より勞働者階級の補充を問題とし、この補充の爲には、子供の養育費が必要なるが故に、この部分を消費することは、國民の營利元本(Erwerbsstamm der Nation)を損傷すべしとする。併し、彼は云ふ、この爲には自然の衝動が勞働者なかつて、自己の享樂を少くしても、子孫を養はしめ、從て勞働者の補充は獨り手に行はれる。故に賃銀金額は、少くとも各勞働者にとつては何等其財産を損傷せずして消費し得る所得と見て差支ない。併し同時に彼は所得税賦課の場合には、子供の養育費は差引くべしとなす。彼は勞働者の補充には子供の養育費を以て足る、從つて成人勞働者の生活費(Notbedarf od. Standardbedarf)を引くべきに

あらす云つてゐる。(Untersuchungen, S. 316) ヘルマンの所説未だ問題の核心に觸れざるも、既に一個の卓説と云へる。最近の學者が云へる (Popitz, Art. "Einkommenssteuer" Handw. d. St. S. 409) 筋肉労働者の所得は生活費を差引いて計算され、一方これと同一の僅少なる利子收入ある者の所得は、これを差引かすして計算されるをせば、所得税賦課に當つて甚だしく不當である云ふ論據は既にヘルマンに見出される。(S. 317)

四、規則性と恒久的源泉の存在は必要なりや

前掲ヘルマン、シュモラーの所得概念は多くの獨逸學者に影響を及ぼしたが、たゞ之に關して特に問題となつたのは、所得の性質として規則性(規則正しさ, Regelmässigkeit, regularity)が必要であるか否かである。ヘルマンは前掲の定義には何等規則性を意味する言葉を挿入せざるも、彼は其數行前に、所得云ふ場合には『常に此等の財が或規則性を以て、人の既に有する基本財産に加はり來ることを條件とする』と説明した⁽¹⁷⁾ 恐らくシュモラーも定義の中にこそ云はざれ、暗黙の中に同様の事を意味したものと解せられる⁽¹⁸⁾ 後年彼は其經濟原論に於て、新らしき定義を樹て此規則性を要求した。『所得とは或人、家族、社會的機關の勞働及び財産の規則的成果として年々法律的にあらはれ當該者に直接に歸屬し、或は取引によつて流入し、これ等の者によつて其生計及び財産の増加に用ひられ得る財、用益及び勤勞の總量である』⁽¹⁹⁾

他の學者も多くは(ワグナー、ノイマン、フィリップポウィチ)かゝる規則性を必要とする點に於

(17) Hermann, S. 299

(18) Art. "Einkommen" in Handw. d. Staatw. S. 377. 參照

(19) Schmoller, Grundriss d. allgemeinen Volkswirtschaftslehre, II. Teil § 229.

て一致したが、他方、ロバート・マイヤー、レキシス、シャント等はこれに多くの異議を唱へた。
(最近ではアモン、シュスター、ウインクラ等何れも然り。)

思ふに規則性云ふことは流入の額と流入の時に關して考へられ得る。すなはち流入の額が或一定の大きさを保つ云ふ意味と流入の時に規則正しき、すなはち一定の時間の間隔を置ての回歸性反復性があることの兩様の意味に解される。學者は此二つの意味を共に合めたものゝ解釋されるが、前の意味に於ける規則性は一定の賃銀給料を受くる者には之を認め得るも、商人等に於ては普通にこれを認め得ない。後の意味に於ける規則性も嚴格に云へば賃銀給料の取得者に於て大體之を認め得るに止まる。これ規則性なる言葉に關して起る難點である。併し規則性を要求する學者は、かゝる嚴格なる意味に之を用ひんとするにあらずして、具體的に云へば、かの相續贈與、富籤當選等による收入を所得の中に入れない云ふのが彼等の意圖である。すなはち此等のものは不規則なる收入として之を排せんとするのである。かくて彼等は、云はば、この相續贈與富籤による收入を所得の中に入れざる爲には如何なる定義を適當とするか云ふ問題を解かんが爲に頭を痛めた。彼等が期せずして着目したのは、此等の收入には、これを生み出すべき源泉の存在せざるこゝである。この源泉がなければこそ、此等の收入には規則性が存在せざるものゝ彼等は解したのである。茲に於て、彼等は單なる規則的と云ふ言葉に満足せず、或恒久的又は固

定的の源泉を指摘して所得の定義を樹てようとした。かくてノイマンは定義して曰く、『所得は恒久的取得源泉の規則的結果として或者に一定期間に歸属し、その者が自己の利益の爲に使用し得る財貨幣價值ある勞務及び他人の物の用益の總量である』⁽²⁰⁾ フィリップ・ポウィチは云ふ『所得とは或經濟主體に一定期間に流入する所の、恒久的取得源泉より湧出する限りに於ける、純收益(經濟的源泉より及び經濟的ならざる源泉よりする)或は其貨幣價值である』⁽²¹⁾ ワグナーは國民經濟的觀察にきりては、規則性に重きを置くを(必要にはあらざるも)適當なりとし、『確實なる財源より生じ規則的に反復する定期的純收益にして或者が法律的、事實的に取得するもの、而て此者の用益財産(Nutzenvermögen)よりの享樂及び享樂可能性の價值をも含む』とした⁽²²⁾

我々は今これ以上學者の定義を掲げ來ることをやめ、何故に此規則性或は恒久的源泉の存在が要求せらるゝかの問題に向ひたい。

普通の用語に於て所得は、既述の如く、人の生活の手段となされてゐる。これ所得が人本位とする概念であるからである。學者も亦古くより此普通の用法にならつてゐる。例へば、アダム・スミスは國民所得の意味を述べるに當つて、『直接の消費財に加へ得るもの、或は人々が其生存の爲、便宜品、娛樂品の爲に使ひ得るもの』⁽²³⁾となし、又マルサスが所得を以て、『所有者が年々、その恒久的財源を害せずして消費し得る富の部分』⁽²⁴⁾となせるが如きであ

(20) Neumann, Grundlagen S. 227.

(21) Philippovich, Grundriss, § 102.

(22) Wagner, Grundlegung d. pol. Oekonomie, 3. Aufl. I, (1 Halbb.) S. 407.

(23) Wealth of Nations, BK. II. Ch. II (Cannans. p. 270)

(24) Definitions in Political Economy 1897, p. 222

る。近來の學者が亦此古來の用法を踏襲せるは誠に當然であるが、この點より、かの規則性云々に關する問題が發生するに至つた。

所得が生活の手段なりとせば、生活は繼續的なるが故に、所得は亦性質上此生活の繼續を許すべき規則性を有すべしとさるゝに至つたのである。規則性を必要とする學者は、その何故に必要なやの根據を述ぶることを爲さるゝも、その間の論理的過程は恐らく斯の如かるべしと推し得るのである。併し我々の見解を以てすれば、實にこの間にこそかの論争の根源たる重大なる過誤が犯さるゝに至つた。學者は、或事に適當ならしむべき要件を、その事の性質と過まるに至つたのである。彼等は世人の所得が何れも或種の規則性を以て流入しつゝあるの事實を見、所得の性質こゝに在りて速斷するに至つたのである。何ぞ知らんかの規則性は世人が、苟も合理的なる限り、その繼續的なる生活を維持向上せしむるの手段それ自身に、意識的に否寧ろ本能的に要求したる結果に外ならないのである。規則性は所得たるに適當ならしむる要件であつて、所得それ自身の性質ではない。又規則性ありや否やは豫め言ひ得ることではなく、顧て初めて確認し得ることである。恐慌期中の商人に於て、例へば一月二月は缺損にして、三月若干の純益あり四月は缺損にして五月に純益あり、他の月は皆缺損なりと云ふ如き場合には、如何なる意味に於ても規則性を見出し得ない。併し、顧て此不規則性を發見したりとは云へ、三月と五月の収益を實はこれ所得にあらずと

判斷する人はないのである。規則性を所得概念の構成に必要なものとする誤りは茲に於て最も明である。

恒久的源泉を指摘するも同様である。恒久的なる源泉は所得源泉としてより、適當である。併し恒久的源泉の湧出物にあらざれば所得にあらずと云ふは誤りである。企業財産、勞働力の如きは普通の場合に於て、繼續的に所得を生むべき恒久的源泉と見らるゝものであるが、恐慌期中の企業財産、老衰期を前に控へたる勞働者の勞働力の如き、如何なる意味に於て恒久的であるか。或はかゝる場合の利潤、利子、賃銀は所得としないのであらうか。

我々は所得概念に何等の規則性、恒久的源泉の存在を必要と見ない。故に突然、一時的の收入も所得となる。相續財産、他よりの贈與品、當籤金、一時的の賣却利益金の如き皆所得である。たゞ此等のものは、その原則的不規則性によつて、人の所得の本幹をなすに適しないものと云ふのみである。(註)

所得概念の吟味を終つて我等は茲に所得の定義を掲げるこゝが出来ゝ。我等の見る所によれば、所得とは一定期間に一經濟主體に歸屬する貨幣價值の純額である。而て茲に純額はその發生の源泉たる生産財産を保持するの費用及び、その獲得に要する費用を差引たる殘額を意味する。

(註) 規則性を必要ならすとする最近の學者には前述の如く、アモン、シユスター、ウインクラー等がある。獨逸社會政策學會發刊 *Volksinkommen und Volksvermögen*, 1926. に載録する論文 Amon, *Volksinkommen u. Volksvermögen*, etc., S. 21; Schuster, *Einkommen und Volksinkommen*, SS. 76ff.; シユスターの所得理論は、其著 *Das Einkommen, eine kritische Untersuchung*, 1926 に於て詳述する(ウインクラーに就ては前掲 Handw. d. Staatsw. Art. "Einkommen" アモンは併し、贈與、相続、僥倖の結果たるものを所得より除いてゐる。その理由は、これ『經濟外の原因』より生ずるからである。若し之を入れる時は、『それは既に經濟的概念ではない』此點は彼の全經濟理論的立場と關連し、分離して論するを得ない。シユスターの所得理論には新見解がある。他日を期して檢したい。